



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月14日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日

配当支払開始予定日

平成25年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	31,237	4.7	463	△18.3	495	△13.0	202	41.0
23年12月期	29,843	—	567	—	569	—	143	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	21.63	10.48	3.0	0.5	1.5
23年12月期	13.28	7.71	2.1	0.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(注) 決算期変更により平成22年12月期は、11ヶ月11日の変則決算(平成22年1月21日～平成22年12月31日)でありましたので、23年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	90,499	6,674	7.4	708.27
23年12月期	84,230	6,576	7.8	681.16

(参考) 自己資本 24年12月期 6,674百万円 23年12月期 6,576百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△4,039	32	5,255	9,953
23年12月期	△3,324	△163	4,815	8,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	6.00	6.00	44	45.2	0.9
24年12月期	—	—	—	5.00	5.00	37	23.1	0.7
25年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		47.3	

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	△1.3	180	△35.6	180	△38.0	100	△15.4	13.54
通期	31,300	0.2	250	△46.0	250	△49.5	120	△40.5	10.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	8,679,800 株	23年12月期	8,679,800 株
24年12月期	1,292,599 株	23年12月期	1,293,399 株
24年12月期	7,386,416 株	23年12月期	7,387,011 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年12月期	—	—	—	30 00	30 00	45
24年12月期	—	—	—	30 00	30 00	42
25年12月期(予想)	—	—	—	30 00	30 00	

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 受注高の状況	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	21
(7) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	43
(税効果会計関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	47
(持分法損益等)	50
(関連当事者情報)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
5. その他	54

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要に支えられた内需を中心として緩やかな回復傾向が見られましたが、サプライチェーンがグローバルにつながっている中における近隣諸国との関係悪化や、欧州財政不安による世界経済の不安定要素の発生、長引く円高やデフレによる影響等により、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社は創業40周年を迎え、次の10年後を見据えた長期構想に向けて中期3ヶ年計画を策定いたしました。

営業部門におきましては前期後半から震災復興に向けての受注活動に注力するとともに組織体制を一部変更し、効率的な営業活動を推進してまいりました。北関東の商圏拡大を目指して支店に昇格した水戸支店は大きく受注額を伸ばしました。北海道、関東に比べ営業基盤が弱い東北地区の医療業界への営業を強化しました。スペースシステム事業部は3件の受注実績で、運営拠点を拡大しました。前期に新設したメディカルサポート開発室は受託業務、経営支援業務を順調に底上げいたしました。以上により投資額ベースで受注目標額を達成することができました。また、中小企業金融円滑化法の継続の効果により企業倒産件数は引き続き減少傾向にあり、更に厳正な与信審査を維持することで信用コストが大幅に減少いたしました。

管理部門におきましては、資金面では量的拡大を視野に東京に専任担当を配置し、既取引の深耕を図るとともに新規開拓の推進、金融情報収集に努めた結果、シンジケートローンの組成において成果を上げることができました。また環境格付を利用した低コストでの資金調達を実現いたしました。

その結果、当期の業績は総受注高は31,430百万円（前事業年度比100.3%）、売上高は31,237百万円（同104.7%）、経常利益は495百万円（同87.0%）となりましたが、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は202百万円（同141.0%）となりました。

②セグメントの業績

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は30,742百万円（前事業年度比111.2%）、営業資産残高は60,076百万円（前期末比106.5%）となりました。また、売上高は28,235百万円（前事業年度比105.2%）、セグメント利益は243百万円（同57.3%）となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は399百万円（前事業年度比26.6%）、営業資産残高は13,110百万円（前期末比110.7%）となりました。また、売上高は2,817百万円（前事業年度比97.9%）、セグメント利益は705百万円（同115.3%）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は288百万円（前事業年度比13.1%）、営業資産残高は397百万円（前期末比45.0%）となりました。また、売上高は185百万円（前事業年度比137.9%）、セグメント利益は17百万円（同152.4%）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、新政権下での種々の緩和策等から、経済環境の好転を望みたいところではありますが、アジア諸国の景気の停滞、領土問題から発した近隣諸国との関係悪化の長期化等により先行き不透明な状況が続いており、設備投資は抑制気味と見込まれます。また、中小企業金融円滑化法の失効により、信用コストの増加が懸念されます。

このような状況下で当社は組織体制を一部変更し、積極的に営業活動を展開してまいります。

営業部門におきましては、宇都宮支店を開設し北関東の基盤強化を図ります。また前期に発足したバス事業特販課の本格稼働により西日本での受注効果が期待できます。更に東北地区の医療業界への営業を一段と強化いたします。スペースシステム事業部は、首都圏オフィスの強化を図ることによる開発拠点エリア拡大と、都市部及び地方中核都市における都市型小型店舗の開発に取り組みます。メディカルサポート開発室は既存業務の事業モデルを確立させ、更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化、営業部門との連携強化を図ってまいります。資金面では、新規取引、既取引の深耕を図るとともに、リース債権・割賦債権の流動化と社債などによる直接調達を推進してまいります。

当社は創業よりの当社の重点方針である「健全経営・堅実経営」をあらためて認識するとともに、10年後を見据えて策定した中期3ヶ年計画の実現に尽力してまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、前期末に比べ6,269百万円増加し、90,499百万円となりました。これは主に受注高の増加により、リース投資資産、割賦債権が増加したことによるものです。

当期末における負債合計は、前期末に比べ6,171百万円増加し、83,825百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

当期末における純資産合計は、前期末に比べ98百万円増加し、6,674百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比1,248百万円増加し、9,953百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前当期純利益が422百万円となり、営業貸付債権の減少額1,018百万円、賃貸資産減価償却費840百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額3,084百万円、割賦債権の増加額1,971百万円、賃貸資産の取得による支出1,741百万円等の減少により4,039百万円の減少（前事業年度は3,324百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の差引収入額38百万円等の増加により32百万円の増加（前事業年度は163百万円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の差引増加額5,719百万円、社債の発行による収入1,960百万円、短期借入金の増加額1,687百万円等の増加に対し、社債の償還による支出3,216百万円、債権流動化の返済による支出706百万円等の減少により5,255百万円の増加（前事業年度は4,815百万円の増加）となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

当期の配当につきましては、普通株式への配当を1株につき5円、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、普通株式への配当を1株につき5円、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

③資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市場の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月27日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

（イ）「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。

（ロ）営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。

（ハ）株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は「平成25年度～平成27年度中期3ヶ年計画」において策定した10年後を見据えた成長戦略への取り組みを着実に進めてまいります。その基本戦略は次のとおりです。

（基本戦略）

当社の特長である地域密着型営業、高い専門性および大手資本に属さないことによる柔軟性を複合的に活用し、営業強化に取り組んでまいります。その結果として、車両・建機業界をベースに営業エリアを拡大し、また新規分野を開拓し、生産性と収益性の向上を実現します。

生産性の向上にあたりましては、人的側面から社員のモチベーションを維持する制度・風土を確立、また組織的側面からは業務改善、適正な人員配置等による効率化でバックアップいたします。収益性の向上にあたりましては、リスクコントロールの徹底による信用コストの低減および資金調達力の向上による資金コストの低減により、強固な収益力を確立いたします。

（3）目標とする経営指標

「平成25年度～平成27年度中期3ヶ年計画」では、厳しい環境下でも持続的な成長を続けることを展望し、計画の最終年度における目標を下記のとおり設定しております。

経営目標値	平成24年12月期実績	平成27年12月期目標
一般債権残高	59,270百万円	76,880百万円
全社投資額	31,430百万円	35,500百万円
ROA	0.55%	0.72%

（注）ROAは総資産経常利益率を表します。

（4）受注高の状況

① 種類別受注高

（単位 百万円）

	第 38 期 (平成22年1月期)	第 39 期 (平成22年12月期)	第 40 期 (平成23年12月期)	第 41 期 (当期) (平成24年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
リース契約	6,735	10,836	14,735	16,945	115.0	53.9
割賦契約	4,860	9,602	11,785	13,400	113.7	42.6
金融契約	633	929	3,313	686	20.7	2.2
スペースシステム	1	2,290	1,500	399	26.6	1.3
合 計	12,229	23,657	31,334	31,430	100.3	100.0

② 地域別受注高

（単位 百万円）

		第 38 期 (平成22年1月期)	第 39 期 (平成22年12月期)	第 40 期 (平成23年12月期)	第 41 期 (当期) (平成24年12月期)		
					対前期比	構成比	
						%	%
北海道計	道 央	4,306	5,952	7,793	8,793	112.8	28.0
	地 方	2,450	3,139	4,190	4,875	116.3	15.5
		6,756	9,091	11,983	13,668	114.1	43.5
本州計	東 京	2,394	9,168	11,912	11,612	97.5	36.9
	東 北	3,079	5,398	7,438	6,150	82.7	19.6
		5,473	14,566	19,350	17,762	91.8	56.5
合 計		12,229	23,657	31,334	31,430	100.3	100.0

③ 商品別受注高

（単位 百万円）

	第 38 期 (平成22年1月期)	第 39 期 (平成22年12月期)	第 40 期 (平成23年12月期)	第 41 期 (当期) (平成24年12月期)		
				対前期比	構成比	
				%	%	
商業用店舗設備	950	1,029	889	824	92.6	2.6
建設関連機械	1,768	3,741	5,806	6,888	118.6	21.9
輸送用機械	5,053	9,590	11,803	13,342	113.0	42.3
事務用機器	809	773	1,193	1,023	85.7	3.3
産業工作機械	77	187	146	209	143.6	0.7
食品加工機械	128	146	181	219	121.0	0.7
医療用機器	1,364	2,207	3,236	3,851	119.0	12.3
サービス業用機器	1,061	2,451	2,756	3,575	129.7	11.4
スペースシステム	1	2,290	1,500	399	26.6	1.3
その他	1,018	1,243	3,823	1,101	28.8	3.5
(金融)	(633)	(929)	(3,313)	(686)	(20.7)	(2.2)
合 計	12,229	23,657	31,334	31,430	100.3	100.0

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,078,252	※3 10,287,989
受取手形	※3, ※6 22,648	※3, ※6 17,817
割賦債権	※1, ※3, ※6 18,755,142	※1, ※3, ※6 20,764,161
リース債権	※3 574,597	※3 593,633
リース投資資産	※1, ※3, ※6 35,627,765	※1, ※3, ※6 38,484,590
営業貸付金	※1, ※3, ※6 2,540,277	※1, ※3, ※6 1,286,908
その他の営業貸付債権	371,313	607,104
賃貸料等未収入金	※3 1,763,592	※3 1,666,385
貯蔵品	61,352	45,623
前払費用	238,823	290,632
繰延税金資産	151,471	122,705
未収収益	4,571	1,266
短期貸付金	7,418	7,115
その他の流動資産	29,936	27,703
貸倒引当金	△378,660	△231,542
流動資産合計	68,848,498	73,972,090
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
リース資産（純額）	※2 406,645	※2 287,035
建物（純額）	※2, ※3 6,510,413	※2, ※3 6,897,111
構築物（純額）	※2 372,322	※2 385,579
土地	※3 5,015,982	※3 5,834,036
建設仮勘定	59,405	—
貸貸資産合計	12,364,767	13,403,760
社用資産		
建物（純額）	※2 0	※2 0
構築物（純額）	※2 4,719	※2 4,235
器具備品（純額）	※2 66,356	※2 65,442
土地	25,292	25,292
社用資産合計	96,366	94,968
有形固定資産合計	12,461,133	13,498,729
無形固定資産		
リース資産	10,441	10,204
ソフトウェア	154,062	128,792
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	169,069	143,562

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 798,723	※3 867,219
出資金	9,740	9,740
従業員に対する長期貸付金	6,606	5,887
固定化営業債権	※4 206,877	※4 179,947
長期前払費用	176,288	244,498
繰延税金資産	18,467	125,095
差入保証金	1,411,087	1,302,812
その他の投資	164,027	151,944
貸倒引当金	△91,205	△72,008
投資その他の資産合計	2,700,610	2,815,134
固定資産合計	15,330,812	16,457,425
繰延資産		
社債発行費	50,946	69,881
繰延資産合計	50,946	69,881
資産合計	84,230,256	90,499,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 1,390,948	※6 1,020,127
買掛金	1,493,985	2,235,138
短期借入金	※3 5,065,800	※3 6,753,100
1年内返済予定の長期借入金	※3 20,649,156	※3 21,033,691
1年内償還予定の社債	3,016,000	528,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※5 706,000	※3, ※5 359,000
リース債務	450,184	378,044
未払金	62,064	72,286
未払費用	138,609	112,439
未払法人税等	174,688	341,502
賃貸料等前受金	368,036	367,988
預り金	57,671	57,698
前受収益	12,818	12,229
割賦未実現利益	1,093,508	1,131,680
役員賞与引当金	20,000	22,000
賞与引当金	39,131	44,535
災害損失引当金	28,510	—
流動負債合計	34,767,108	34,469,457

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	2,213,000	3,485,000
長期借入金	※3 32,606,601	※3 37,941,219
債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※5 612,000	※3, ※5 253,000
リース債務	572,877	779,361
退職給付引当金	16,726	23,870
資産除去債務	348,481	400,990
長期未払金	142,405	137,565
受取保証金	※3 6,332,723	※3 6,306,320
その他の固定負債	42,024	28,456
固定負債合計	42,886,835	49,355,780
負債合計	77,653,943	83,825,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	323,673	336,156
利益剰余金合計	2,365,073	2,377,556
自己株式	△219,460	△219,359
株主資本合計	6,580,473	6,593,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,759	81,101
繰延ヘッジ損益	△1,402	—
評価・換算差額等合計	△4,161	81,101
純資産合計	6,576,312	6,674,158
負債純資産合計	84,230,256	90,499,396

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
売上高		
リース売上高	※1 15,486,754	※1 15,748,202
賃貸料収入	2,891,659	2,832,902
割賦売上高	10,962,211	12,138,672
ファイナンス収益	120,352	86,800
その他の売上高	※2 382,442	※2 430,614
売上高合計	29,843,417	31,237,190
売上原価		
リース原価	※3 13,833,234	※3 14,049,850
賃貸原価	1,985,341	1,830,153
割賦原価	10,197,746	11,319,640
資金原価	※4 1,329,793	※4 1,446,382
その他の売上原価	※5 181,757	※5 260,596
売上原価合計	27,527,871	28,906,621
売上総利益	2,315,546	2,330,568
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,640	55,030
従業員給料及び賞与	749,775	781,152
賞与引当金繰入額	39,131	44,535
役員賞与引当金繰入額	20,000	22,000
福利厚生費	155,903	164,295
退職給付費用	38,994	44,542
租税公課	33,810	38,610
事務費	26,939	26,889
賃借料	155,857	160,022
減価償却費	54,653	52,394
貸倒引当金繰入額	—	47,437
その他	421,191	430,678
販売費及び一般管理費合計	1,748,892	1,867,584
営業利益	566,654	462,985
営業外収益		
受取利息	370	326
受取配当金	22,549	20,595
匿名組合投資利益	5,492	5,941
償却債権取立益	—	24,067
その他の営業外収益	988	4,154
営業外収益合計	29,400	55,084
営業外費用		
支払利息	24,684	20,688
その他の営業外費用	2,263	2,346
営業外費用合計	26,946	23,034
経常利益	569,108	495,034

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
特別利益		
償却債権取立益	10,032	—
投資有価証券売却益	—	4,500
貸倒引当金戻入額	45,773	—
特別利益合計	55,804	4,500
特別損失		
投資有価証券売却損	16,020	—
投資有価証券評価損	50,590	62,010
災害による損失	69,031	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110,888	—
減損損失	—	15,519
その他	3,653	—
特別損失合計	250,181	77,528
税引前当期純利益	374,731	422,006
法人税、住民税及び事業税	309,287	353,858
過年度法人税等	18,908	—
法人税等調整額	△96,554	△133,653
法人税等合計	231,640	220,205
当期純利益	143,091	201,801

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,297,430	2,297,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,137,430	2,137,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計		
当期首残高	2,137,430	2,137,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,400	140,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,901,000	1,901,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	571,521	323,673
当期変動額		
剰余金の配当	△90,939	△89,318
当期純利益	143,091	201,801
自己株式の消却	△300,000	△100,000
当期変動額合計	△247,848	12,483
当期末残高	323,673	336,156

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,612,921	2,365,073
当期変動額		
剰余金の配当	△90,939	△89,318
当期純利益	143,091	201,801
自己株式の消却	△300,000	△100,000
当期変動額合計	△247,848	12,483
当期末残高	2,365,073	2,377,556
自己株式		
当期首残高	△219,259	△219,460
当期変動額		
自己株式の取得	△300,201	△100,024
自己株式の処分	—	125
自己株式の消却	300,000	100,000
当期変動額合計	△201	101
当期末残高	△219,460	△219,359
株主資本合計		
当期首残高	6,828,523	6,580,473
当期変動額		
剰余金の配当	△90,939	△89,318
当期純利益	143,091	201,801
自己株式の取得	△300,201	△100,024
自己株式の処分	—	125
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△248,049	12,584
当期末残高	6,580,473	6,593,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,100	△2,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,858	83,860
当期変動額合計	△32,858	83,860
当期末残高	△2,759	81,101

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,426	△1,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,023	1,402
当期変動額合計	7,023	1,402
当期末残高	△1,402	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,674	△4,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,835	85,262
当期変動額合計	△25,835	85,262
当期末残高	△4,161	81,101
純資産合計		
当期首残高	6,850,196	6,576,312
当期変動額		
剰余金の配当	△90,939	△89,318
当期純利益	143,091	201,801
自己株式の取得	△300,201	△100,024
自己株式の処分	—	125
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,835	85,262
当期変動額合計	△273,884	97,846
当期末残高	6,576,312	6,674,158

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	374,731	422,006
貸貸資産減価償却費	927,988	839,779
貸貸資産処分損益（△は益）	△37,399	△16,006
減損損失	—	15,519
社用資産減価償却費	54,653	52,394
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△419,517	△166,316
災害損失引当金の増減額（△は減少）	28,510	△28,510
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,963	5,404
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,538	7,269
投資有価証券売却損益（△は益）	16,020	△4,500
投資有価証券評価損益（△は益）	50,590	62,010
匿名組合投資損益（△は益）	△5,492	△5,941
受取利息及び受取配当金	△22,919	△20,921
資金原価及び支払利息	1,354,477	1,467,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110,888	—
リース債務の増減額（△は減少）	△524,760	134,344
割賦債権の増減額（△は増加）	△1,210,907	△1,970,847
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△907,525	△3,083,830
営業貸付金の増減額（△は増加）	△778,797	1,017,578
未収入金の増減額（△は増加）	△253,505	97,207
貸貸資産の取得による支出	△816,856	△1,740,698
貸貸資産の売却による収入	175,200	116,343
固定化営業債権の増減額（△は増加）	268,763	26,930
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△314,763	△26,402
仕入債務の増減額（△は減少）	305,724	370,332
前受金の増減額（△は減少）	△9,882	△48
その他	60,926	137,757
小計	△1,568,351	△2,292,075
利息及び配当金の受取額	24,000	21,930
利息の支払額	△1,379,507	△1,578,849
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△400,216	△190,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,324,074	△4,039,095

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△9,960
投資有価証券の売却による収入	6,130	24,000
出資金の分配による収入	4,543	4,109
無形固定資産の取得による支出	△126,818	△24,410
社用資産の取得による支出	△1,719	△1,317
定期預金の預入による支出	△720,000	△719,000
定期預金の払戻による収入	672,000	757,000
その他	2,498	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,367	31,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	638,300	1,687,300
長期借入れによる収入	25,479,654	28,675,340
長期借入金の返済による支出	△22,181,705	△22,956,186
債権流動化による収入	1,332,000	—
債権流動化の返済による支出	△1,117,000	△706,000
社債の発行による収入	2,160,713	1,959,821
社債の償還による支出	△1,106,000	△3,216,000
自己株式の取得による支出	△300,201	△100,024
配当金の支払額	△90,939	△89,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,814,821	5,254,932
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,327,381	1,247,737
現金及び現金同等物の期首残高	7,377,872	8,705,252
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,705,252	※1 9,952,989

- （5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの(匿名組合出資等)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

○リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

○その他の賃貸用資産

平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

(ロ) 社用資産

旧定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における株式給付規定に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

(イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

(ロ) ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針

当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
リース契約に基づく担保預り手形	1,857,068千円	1,801,583千円
割賦販売契約に基づく担保預り手形	4,274,816千円	3,938,913千円
金銭消費貸借契約に基づく担保預り手形	67,052千円	21,282千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	5,333,995千円	5,846,697千円
社用資産の減価償却累計額	51,754千円	54,468千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	2,843,950千円	3,459,000千円
受取手形	4,864千円	13,387千円
割賦債権	18,373,361千円	19,969,259千円
リース債権	574,597千円	589,013千円
リース投資資産	31,644,984千円	34,625,010千円
営業貸付金	2,799,340千円	2,141,735千円
賃貸料等未収入金	38,882千円	16,740千円
賃貸資産(土地)	3,734,051千円	4,353,142千円
賃貸資産(建物)	3,767,446千円	4,099,810千円
投資有価証券	393,186千円	525,124千円
オペレーティング・リース契約債権等	590,733千円	460,176千円
合計	64,765,395千円	70,252,396千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	3,715,800千円	5,253,100千円
長期借入金	51,941,010千円	55,157,985千円
(内1年以内返済予定額)	(19,660,705千円)	(19,791,422千円)
債権流動化に伴う長期支払債務	1,318,000千円	612,000千円
(内1年以内返済予定額)	(706,000千円)	(359,000千円)
受取保証金	1,214,417千円	1,130,383千円
合計	58,189,227千円	62,153,468千円

※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※5 債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額であります。

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま
 す。

(1) 受取手形

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
受取手形	1,263千円	1,098千円
割賦債権	173,468千円	153,617千円
リース投資資産	60,015千円	50,445千円
営業貸付金	886千円	2,215千円
受取手形計	235,632千円	207,376千円

(2) 支払手形

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
支払手形	222,033千円	148,575千円

（損益計算書関係）

※1 リース売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
ファイナンス・リース料収入	14,594,128千円	15,154,765千円
オペレーティング・リース料収入	618,285千円	426,192千円
賃貸資産売上及び解約損害金等	274,341千円	167,246千円
計	15,486,754千円	15,748,202千円

※2 その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。

※3 リース原価の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
ファイナンス・リース原価	12,880,758千円	13,327,445千円
オペレーティング・リース資産減価償却費及び 処分原価	494,814千円	243,791千円
固定資産税	326,327千円	333,067千円
保険料	63,736千円	76,439千円
その他	67,599千円	69,108千円
計	13,833,234千円	14,049,850千円

※4 資金原価の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払利息	1,330,917千円	1,447,358千円
受取利息	△1,124千円	△976千円
差引計	1,329,793千円	1,446,382千円

※5 その他の売上原価は、賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	1,800,000	—	300,000	1,500,000
合計	10,479,800	—	300,000	10,179,800

（変動事由の概要）

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,291,963	1,436	—	1,293,399
A種優先株式(株)	—	300,000	300,000	—

（注）平成23年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式930,000株は自己株式数に含めて記載しております。

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,436株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社札幌北洋ホールディングスからの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	36,939	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年3月25日 定時株主総会	A種優先株式	54,000	30.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,318	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年3月23日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	45,000	30.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日

（注）株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式930,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,580千円を除いております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	1,500,000	—	100,000	1,400,000
合計	10,179,800	—	100,000	10,079,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,293,399	200	1,000	1,292,599
A種優先株式(株)	—	100,000	100,000	—

(注) 平成24年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式929,000株は自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

株式給付信託からの給付による減少 1,000株

A種優先株式の増加及び減少のうち80,000株は株式会社札幌北洋ホールディングスからの、20,000株は株式会社北洋銀行(株式会社札幌北洋ホールディングスは平成24年10月1日付で株式会社北洋銀行を存続会社として合併)からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,318	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年3月23日 定時株主総会	A種優先株式	45,000	30.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,936	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年3月26日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	42,000	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(注) 1 平成25年3月26日開催予定の第41回定時株主総会において付議する予定であります。

2 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式929,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、4,645千円を除いております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	9,078,252千円	10,287,989千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△373,000千円	△335,000千円
現金及び現金同等物	8,705,252千円	9,952,989千円

○重要な非資金取引の内容

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
重要な資産除去債務の計上額	348,481千円	52,509千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
リース料債権部分	37,696,259千円	41,011,117千円
見積残存価額部分	1,458,462千円	1,423,766千円
受取利息相当額	△3,526,956千円	△3,950,294千円
合計	35,627,765千円	38,484,590千円

(2) リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	169,610千円	183,071千円
1年超2年以内	120,309千円	346,958千円
2年超3年以内	298,267千円	73,034千円
3年超4年以内	13,669千円	19,439千円
4年超5年以内	11,979千円	8,570千円
5年超	6,314千円	2,720千円
合計	620,148千円	633,791千円

(3) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	13,642,830千円	13,544,192千円
1年超2年以内	9,885,762千円	10,075,388千円
2年超3年以内	6,534,157千円	7,940,635千円
3年超4年以内	4,569,576千円	5,659,747千円
4年超5年以内	2,537,572千円	3,172,920千円
5年超	526,363千円	618,235千円
合計	37,696,259千円	41,011,117千円

2 オペレーティング・リース取引(解約不能のもの)

（貸手側）

(1) 未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	444,637千円	386,122千円
1年超	3,051,903千円	2,857,403千円
合計	3,496,540千円	3,243,525千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、機械設備等の各種物品及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を行っております。これらの事業を行うため、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行、債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。

当社は、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

またデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権、リース投資資産、割賦債権及び営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、敷金及び建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

リース債務、社債、借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及び受取保証金は、市場の混乱や当社の財務内容の悪化などにより市場から資金調達を行えなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では与信権限・与信限度額の社内規程を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。この規程に則り、取引先、案件の内容等を総合的に評価したうえで取り組みの可否を判断しており、その与信管理は各営業部と審査室が行っております。新規先大口案件等については審査委員会を経由の上、社長決裁となります。案件取り組み後は、毎年大口取引先の直接訪問や周辺調査を実施し、経済情勢、経済環境などによる変化を各営業部を経由し審査室に報告し、信用リスクに応じて与信管理を行っております。また資産管理部は問題債権の管理、効率的な削減を図っております。

②市場リスクの管理

当社では市場リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクに対応するため、財務部が金利情勢を常時注視し、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、分析やモニタリングを行い、毎月の定例会議等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替変動リスクは通貨関連のデリバティブ取引を行うことで管理しております。為替変動リスクの状況については、財務部が担当役員に定期的に報告しております。

c 株価変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の株価変動リスクについては、総務部が時価や発行先の財務状況を把握し、定期的に担当役員に報告しております。また、上場株式については評価損益を計測して、モニタリングを実施しており、これらの情報に大きく変化があった場合は、都度定例会議等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の取り扱いおよびリスク管理に関する規程に当社の取引基本方針、リスク管理手続、決裁権限、報告等を定めております。取り組みについては、金利、為替変動リスクに対するヘッジを目的とし、財務部が適切な実行管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では流動性リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

財務部が資金繰り計画を作成し、回収資金及び返済資金に係わる期日管理を一括して実行しております。また、資金調達手段の多様化、金融機関の当座貸越枠を取得するなどして市場環境を考慮し、手元流動性の調整、維持などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）

また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,078,252	9,078,252	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※2)	22,648 △146		
	22,501	22,501	—
(3) 割賦債権(※1) 貸倒引当金(※2)	17,661,635 △114,200		
	17,547,435	17,953,714	406,279
(4) リース債権 貸倒引当金(※2)	574,597 △3,715		
	570,882	575,392	4,511
(5) リース投資資産 貸倒引当金(※2)	35,627,765 △230,369		
	35,397,396	36,968,487	1,571,091
(6) 営業貸付金 貸倒引当金(※2)	2,540,277 △16,425		
	2,523,851	2,521,764	△2,088
(7) その他の営業貸付債権 貸倒引当金(※2)	371,313 △2,401		
	368,912	369,100	188
(8) 貸貸料等未収入金 貸倒引当金(※2)	1,763,592 △11,403		
	1,752,189	1,752,189	—
(9) 投資有価証券	644,437	644,437	—
(10) 固定化営業債権 貸倒引当金(※2)	206,877 △91,205		
	115,672	115,672	—
(11) 差入保証金	1,411,087	1,239,693	△171,394
資産計	69,432,614	71,241,201	1,808,587

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,390,948	1,390,948	—
(2) 買掛金	1,493,985	1,493,985	—
(3) 短期借入金	5,065,800	5,065,800	—
(4) 社債	5,229,000	5,258,741	29,741
(5) 長期借入金	53,255,756	53,230,305	△25,451
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	1,318,000	1,297,639	△20,361
(7) リース債務	1,023,061	1,034,346	11,286
(8) 受取保証金	6,332,723	5,512,834	△819,888
負債計	75,109,272	74,284,599	△824,673
(1) デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,352)	(2,352)	—
デリバティブ取引計	(2,352)	(2,352)	—

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,287,989	10,287,989	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※2)	17,817 △66		
	17,750	17,750	—
(3) 割賦債権(※1) 貸倒引当金(※2)	19,632,481 △72,978		
	19,559,503	19,900,715	341,212
(4) リース債権 貸倒引当金(※2)	593,633 △2,207		
	591,427	597,786	6,360
(5) リース投資資産 貸倒引当金(※2)	38,484,590 △143,056		
	38,341,534	39,969,346	1,627,812
(6) 営業貸付金 貸倒引当金(※2)	1,286,908 △4,784		
	1,282,124	1,274,239	△7,885
(7) その他の営業貸付債権 貸倒引当金(※2)	607,104 △2,257		
	604,847	620,713	15,866
(8) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(※2)	1,666,385 △6,194		
	1,660,191	1,660,191	—
(9) 投資有価証券	720,641	720,641	—
(10) 固定化営業債権 貸倒引当金(※2)	179,947 △72,008		
	107,939	107,939	—
(11) 差入保証金	1,302,812	1,239,544	△63,269
資産計	74,476,757	76,396,854	1,920,097

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,020,127	1,020,127	—
(2) 買掛金	2,235,138	2,235,138	—
(3) 短期借入金	6,753,100	6,753,100	—
(4) 社債	4,013,000	4,088,974	75,974
(5) 長期借入金	58,974,910	58,933,127	△41,783
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	612,000	604,714	△7,286
(7) リース債務	1,157,404	1,173,581	16,177
(8) 受取保証金	6,306,320	5,940,000	△366,321
負債計	81,072,000	80,748,761	△323,239

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権

未回収の債権額を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) リース債権、(5) リース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から維持管理費用相当額を控除し、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 営業貸付金、(7) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、顧客の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、未回収の元利金を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 賃貸料等未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

株式及びその他については取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。

また、その他有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(10) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回復見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(11) 差入保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務

新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 受取保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他有価証券		
非上場株式	73,983千円	64,443千円
優先株式	30,000千円	30,000千円
投資事業有限責任組合等への出資	50,302千円	52,135千円
計	154,286千円	146,578千円

これらについては、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	9,078,252	—	—	—	—	—
割賦債権	8,231,867	4,937,839	3,052,526	1,658,560	659,873	214,477
リース債権	149,276	105,710	289,861	12,351	11,334	6,065
リース投資資産	12,384,730	9,243,895	6,174,693	4,503,294	2,708,583	612,571
営業貸付金	755,335	369,967	331,442	246,922	604,961	231,649
その他の営業貸付債権	169,950	53,950	117,464	27,967	655	1,327
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	—	—	—	—	100,000
差入保証金	145,084	128,937	117,512	89,661	83,948	845,945
合計	30,914,494	14,840,299	10,083,497	6,538,755	4,069,354	2,012,034

当事業年度(平成24年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	10,287,989	—	—	—	—	—
割賦債権	9,118,134	5,493,037	3,442,315	1,869,823	715,749	125,102
リース債権	160,987	333,665	69,563	18,459	8,355	2,605
リース投資資産	12,175,895	9,169,777	7,497,410	5,599,355	3,336,067	706,087
営業貸付金	372,097	293,641	213,768	180,217	130,385	96,798
その他の営業貸付債権	180,682	200,547	47,840	21,214	21,951	134,871
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	—	—	—	—	100,000
差入保証金	150,326	124,112	97,569	54,248	84,515	792,042
合計	32,446,109	15,614,779	11,368,465	7,743,316	4,297,022	1,957,506

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
社債	3,016,000	128,000	60,000	60,000	1,965,000	—
長期借入金	20,649,156	14,632,896	9,324,213	5,816,259	2,682,472	150,760
リース債務	450,184	241,220	186,797	90,952	44,117	9,791
債権流動化に伴う長期支払債務	706,000	359,000	253,000	—	—	—
合計	24,821,340	15,361,115	9,824,010	5,967,211	4,691,589	160,552

当事業年度(平成24年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
社債	528,000	460,000	460,000	2,365,000	200,000	—
長期借入金	21,033,691	15,616,169	11,539,129	7,288,833	2,785,273	711,815
リース債務	378,044	289,668	192,455	151,789	120,112	25,336
債権流動化に伴う長期支払債務	359,000	247,000	6,000	—	—	—
合計	22,298,735	16,612,837	12,197,584	9,805,623	3,105,384	737,151

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	191,054	84,431	106,624
② 債券			
社債	100,500	100,000	500
③ その他	5,187	4,378	809
小計	296,741	188,809	107,933
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	340,760	459,457	△118,697
② その他	6,935	8,745	△1,810
小計	347,695	468,201	△120,506
合計	644,437	657,010	△12,574

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	328,492	169,516	158,976
② 債券			
社債	100,760	100,000	760
③ その他	6,916	4,378	2,538
小計	436,168	273,894	162,274
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	276,301	311,928	△35,627
② その他	8,173	8,692	△520
小計	284,473	320,620	△36,147
合計	720,641	594,514	126,127

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	6,060	—	9,090
合計	6,060	—	9,090

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	24,000	4,500	—
合計	24,000	4,500	—

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1の表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,590千円を計上しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1の表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損62,010千円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

前事業年度（自 平成23年1月21日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	556,000	—	(注) 1 △2,352
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,859,400	2,509,600	(注) 2
	金利キャップ取引	長期借入金	5,042,600	3,136,800	(注) 2
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	4,315,000	1,905,000	(注) 3
合 計			14,773,000	7,551,400	△2,352

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,902,100	1,805,000	(注) 1
	金利キャップ取引	長期借入金	7,435,345	4,755,413	(注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	1,905,000	1,905,000	(注) 2
合 計			12,242,445	8,465,413	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年12月31日
退職給付債務	16,726千円	23,870千円
退職給付引当金	16,726千円	23,870千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
確定拠出年金への掛金支払額等	35,160千円	37,223千円
株式給付規定に基づく期末勤務ポイントの引当	3,834千円	7,319千円
退職給付費用	38,994千円	44,542千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金及び貸倒損失	174,726千円	140,770千円
賃貸建物減価償却費	212,638千円	241,781千円
資産除去債務	123,118千円	141,670千円
その他	171,228千円	216,914千円
繰延税金資産小計	681,710千円	741,135千円
評価性引当額	△68,645千円	△93,656千円
繰延税金資産合計	613,066千円	647,479千円
(繰延税金負債)		
新リース会計移行差異	366,954千円	269,865千円
その他	76,173千円	129,813千円
繰延税金負債合計	443,127千円	399,679千円
差引：繰延税金資産の純額	169,938千円	247,801千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	5.7%
住民税等均等割額	3.9%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9%	—
附帯税損金不算入額	5.0%	—
評価性引当額増減	—	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.4%
その他	0.2%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%	52.2%

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間をテナントとの契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に見合う国債流通利回り（主として1.881%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度末 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度末 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	341,992千円	348,481千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	45,725千円
時の経過による調整額	6,489千円	6,784千円
期末残高	348,481千円	400,990千円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

本社、支店及び営業所として使用している事務所に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

本社、支店及び営業所として使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（賃貸等不動産関係）

当社は、北海道、東北及びその他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は767,817千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は930,524千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）、減損損失は15,519千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
貸借対照表計上額	期首残高	11,486,797千円	11,983,414千円
	期中増減額	496,617千円	1,158,603千円
	期末残高	11,983,414千円	13,142,017千円
期末時価		13,862,203千円	15,640,787千円

- （注）1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額（減損損失累計額を含む）を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得712,204千円、資産除去債務の計上額310,005千円であり、減少は、減価償却費627,936千円であります。
当事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得1,787,823千円、減少は、減価償却費612,301千円であります。
- 3 期末の時価は、収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の不動産については適正な帳簿価額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） （単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,830,891	2,878,491	29,709,381	134,036	29,843,417	—	29,843,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,830,891	2,878,491	29,709,381	134,036	29,843,417	—	29,843,417
セグメント利益	423,761	611,753	1,035,514	11,353	1,046,867	△480,212	566,654
セグメント資産	59,598,710	13,456,919	73,055,629	993,400	74,049,029	10,181,227	84,230,256
セグメント負債	55,054,980	12,977,413	68,032,392	839,617	68,872,009	8,781,934	77,653,943
その他の項目							
減価償却費	378,953	624,595	1,003,548	3,341	1,006,889	54,653	1,061,542
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	212,351	1,161,736	1,374,087	—	1,374,087	128,537	1,502,624

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△480,212千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,181,227千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額8,781,934千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額54,653千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128,537千円は、社用資産の設備投資額等であります。

中道リース株式会社（8594） 平成24年12月期決算短信（非連結）

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,235,234	2,817,120	31,052,354	184,836	31,237,190	—	31,237,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,235,234	2,817,120	31,052,354	184,836	31,237,190	—	31,237,190
セグメント利益	242,644	705,448	948,092	17,298	965,390	△502,405	462,985
セグメント資産	64,008,086	14,448,032	78,456,118	517,370	78,973,488	11,525,908	90,499,396
セグメント負債	59,324,949	13,869,723	73,194,672	516,896	76,711,568	10,113,670	83,825,238
その他の項目							
減価償却費	227,478	624,442	851,920	3,378	855,298	52,394	907,692
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	207,969	1,728,418	1,936,387	12,280	1,948,667	25,727	2,079,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△502,405千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,525,908千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,113,670千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額52,394千円は、社用資産の減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,727千円は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	15,486,754	10,962,211	2,891,659	120,352	382,442	29,843,417

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	15,748,202	12,138,672	2,832,902	86,800	430,614	31,237,190

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
—	15,519	15,519	—	15,519	—	15,519

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ナカミチ(注)1	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	—	損害保険代行委託(注)2	保険料の支払	94,164	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社代表取締役社長関寛氏が議決権の100%を直接所有しております。

2 同社との取引については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 18.37	債務被保証(注)	当社銀行借入に対する連帯保証	9,359,375	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ナカミチ(注)1	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	—	損害保険代行委託(注)2	保険料の支払	96,571	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社代表取締役社長関寛氏が議決権の100%を直接所有しております。

2 同社との取引については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 18.44	債務被保証(注)	当社銀行借入に対する連帯保証	9,780,750	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	681.16円	708.27円
1株当たり当期純利益金額	13.28円	21.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.71円	10.48円

(注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期末自己株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式について、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、「普通株式の期中平均株式数」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式を控除して算出しております。

2 1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,091	201,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,000	42,000
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(45,000)	(42,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,091	159,801
普通株式の期中平均株式数(株)	7,387,011	7,386,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	45,000	42,000
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(45,000)	(42,000)
普通株式増加数(株)	11,178,272	11,871,000
(うち、A種優先株式(株))	(11,178,272)	(11,871,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,576,312	6,674,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,545,000	1,442,000
(うち、A種優先株式払込金額(千円))	(1,500,000)	(1,400,000)
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(45,000)	(42,000)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,031,312	5,232,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,386,401	7,387,201

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。